

連載：アメリカ経済史に学ぶ

第6回 ロックフェラー・アーカイブス・センターを訪れて

敬愛大学 経済学部
准教授 博士(経済学)
下斗米 秀之

今年の8月、1週間という短い期間であるがニューヨーク郊外にあるロックフェラー・アーカイブ・センター（The Rockefeller Archive Center）で史料調査する機会に恵まれた。この史料館は点在するロックフェラー家や財団、各機関関係の資料を統合し、1974年に開所された。ロックフェラー一世の息子、ジュニアの2番目の夫人マーサ・バード・ロックフェラーの自宅を改装したものである。

戦後アメリカの外国援助政策において、ロックフェラー財団など民間財団が果たした役割について調査することが目的であったが、この話は別の機会に譲るとして、今回はロックフェラー財団の役割について考えてみたい。というのも、実はロックフェラー財団は日本とも密接な関係にある。国際基督教大学（ICU）や国際文化会館の設立資金を提供したほか、野口英世が研究をしていたのも、財団傘下の医学研究所であった。東京帝国大学法学部に「米国憲法、歴史及び外交講座」（通称ヘボン講座）を新設し、日本におけるアメリカ研究の基盤をつくったのも、ロックフェラー財団である。戦後の日米文化交流の礎を築いたのは、ロックフェラー財団による多額の寄付が大きかった¹。

このように20世紀最大の大富豪、ロックフェラー一族の影響力は石油業にとどまらず、後に副大統領やチェース・マンハッタン（現在のJPモルガン・チェース）頭取を輩出するなど、まさに『グレートファミリー²』の名にふさわしい。その一方で、ロックフェラーは「泥棒貴族」とも呼ばれる恥知らずな強欲イメージを常に纏わされてきた。こうした悪評への対処、あるいは節税対策といった側面もあったであろうが、自分たちの築いた富に課せられる社会的責任と義務に直面し、アメリカの富豪たちは慈善事業に積極的に関与するようになった。またロックフェラーの場合には、敬虔なキリスト教徒として、労働に励み、儉約し、報酬の一部は社会に還元すべきという強い宗教的信念の実践という側面もある。

いずれにせよ、1913年にニューヨークに設立されたロックフェラー財団は大型研究助成財団として世界的に知られるようになり、近代フィランソロピーを確立した。これら大富豪による財団設立の流れは、ビル・ゲイツ&メリンダ財団にも見られるように今日でも息づいている。大型財団は経済のみならず政治や社会、文化にも多大な影響力を持つことから、様々な分野で研究対象となっており、多くの研究者を惹きつけている。こうした民間財団の魅力を発信できるよう研究を進めていきたい。

—以上—

¹ ロックフェラー家と日本との関係については、加藤幹雄『ロックフェラー家と日本—日米交流をつむいだ人々』岩波書店、2015年、が参考になる。

² NHKスペシャル『新・映像の世紀 第2集グレートファミリー—新たな支配者』2015年、11月29日（日）放送